

徴収・税務課長  
国保・年金課長  
収納課長 殿  
債権回収担当課長  
下水道課長  
道税事務所長

オンライン参加可能

2023年4月

一般社団法人 日本経営協会  
北海道本部長 岩田 直之

## NOMA行政管理講座(札幌)開催のご案内 徴収事務(滞納整理)入門講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

厳しい財政状況の下、多くの自治体において徴収率の向上は大きな課題となっており、徴収担当者には知識だけでなく、十分な実務能力を習得することが強く求められています。

本講座では、滞納整理をめぐる基本的実務について、その理論・留意点、通則的事項、最近の税制改正及び民法等の改正までを、経験豊富な講師よりわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に担当職員の皆様の積極的なご参加ならびにご派遣をお勧め申し上げます。

敬 具

### 記

日 時：2023年6月15日(木) 13:30～17:00  
16日(金) 9:30～16:30

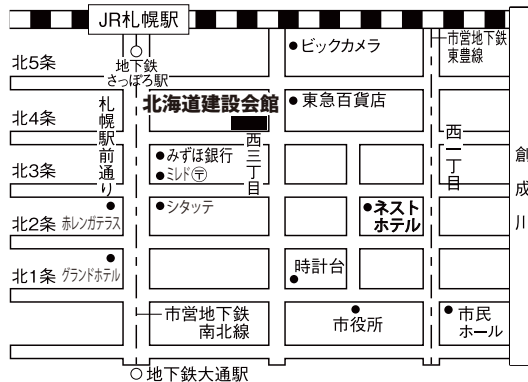
会 場：北海道建設会館 9F 大会議室  
札幌市中央区北4条西3目1番地  
TEL (011) 261-6188

講 師：税理士  
(元) 国税庁徴収部管理課課長補佐  
黒坂 昭一 氏

負担金：(一名当たり)

	負担金	消費税10%	合計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一般	34,000円	3,400円	37,400円

### <会場略図>



### キャンセルについて

開催3日前～前日迄30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますのであらかじめご了承下さい。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにて、下記へお申し込み下さい。

当会ホームページ上からも申込登録が可能です。URL <http://www.noma.or.jp/>

折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書をお送り致します。負担金は請求書に基づき開催日までにお納め下さい。この場合「領収書」の発行は省略し、「振込金受取書」を領収書に代えさせていただきます。お納めいただいたご負担金は原則として返却いたしかねますので、参加申込みの方のご都合が悪い場合は、代理の方にご出席いただくようお願い申し上げます。天候不良や参加少人数の場合、中止または延期させていただくこともありますのでご了承下さい。

お申込み  
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 北海道本部

〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目 札幌北三条ビル

TEL(011)241-7500 FAX(011)241-7468 URL : <http://www.noma.or.jp/>

※滞納処分できない債権(私的債権)回収講座は、10月5日(木)6日(金)に開催します。

※納税義務者の拡張制度と納税の猶予制度の理論・実務講座は11月7日(火)8日(水)に開催します。

※徴収事務(滞納処分)実務講座は、11月14日(火)15日(水)に開催します。

# ★WEBからもお申込みできます!

オンライン受講を申込みされる場合は、できるだけWEBからの申込みをお願い致します。

NOMA 講座

検索

プログラム

- 1 徴税吏員の心構え・守秘義務
- 2 財産調査と質問検査権・搜索
- 3 財産差押えの総則  
(差押えの効力、繰上徴収等)
- 4 各種財産差押えにおける留意事項  
(給料、預金の差押え、相続財産の差押え等を中心に)
- 5 納税緩和制度  
(徴収猶予、換価の猶予、滞納処分等の停止等)
- 6 納税義務の拡張  
(相続による納税義務の承継、第二次納税義務等)
- 7 交付要求・参加差押え
- 8 財産の換価、配当  
(換価・公売、担保権と地方税の優先等)
- 9 不服申立制度(審査請求の概要)
- 10 滞納整理に関する通則的事項等  
(送達、延滞金、消滅時効、民法の改正による影響等)

## 講師紹介

税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 **黒坂 昭一 氏**

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐  
 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官  
 平成15年 杉並税務署 副署長  
 平成17年 税務大学校研究部 教授  
 平成19年 大曲税務署 署長  
 平成20年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官  
 平成21年 同 納税管理官  
 平成23年 同 主任国税訟務官  
 平成24年 東村山税務署 署長  
 平成26年 退官・税理士登録  
 現在は、税理士・自治大学校講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍



## 【著書】

- ・図解 国税通則法(大蔵財務協会 令和4年)
- ・地方税滞納整理の実務(ぎょうせい 令和元年)
- ・Q&A 実務国税徴収法(大蔵財務協会 令和元年)
- ・Q&A 国税通則法詳解(清文社 平成27年)
- ・国税通則法の要諦(清文社 令和2年)
- ・相続税納付リスク対策ハンドブック(大蔵財務協会 平成30年)
- ・Q&A 相続税 延納・物納の実務(大蔵財務協会 平成23年)
- ・Q&A 国税に関する不服申立制度の実務(大蔵財務協会 平成27年)
- ・新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会 平成28年)
- ・新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説(大蔵財務協会 平成28年)等

※本講座の“出張講座”も承っておりますので、お問合せください。

**FAX (011)241-7468** 下記ご記入の上、切り取らずにこのまま FAX してください。

**6月15日・16日「徴収事務(滞納整理)入門」講座 申込書**

60020158

団体名	電話 ( ) -	->		＜ご連絡担当者＞	
	FAX ( ) -	->		所 属	
所在地	〒			役 職	
				ふりがな	
				氏 名	
参加者名	所属・役職	担当経験年数		受講形態 <input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> オンライン参加	
ふりがな		年 月		メールアドレス <u>オンライン参加の場合は必ずご記入ください</u>	
		年 月			
ふりがな		年 月		＜連絡事項欄＞	
		年 月			

\*請求書の宛先についてご教示ください。(  申込団体名・住所と同じ )  
 その他 宛/送付先

\*経験年数は現在の部課での年数をご記入ください。

該当する方にレ印をつけてください。  日本経営協会会員 (34,100円)  一般 (37,400円)

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内  
 なお、②がご不要な場合はにチェックしてください。 不要